

【公共施設等個別施設計画】

～活力とやすらぎあふれるまちづくり～

大いなる挑戦の継続



令和5年

大樹町

目次

I	計画の目的等	1
1.	背景と目的	1
2.	計画期間	2
3.	計画の位置づけ	3
II	対象施設	4
III	計画の基本方針	7
IV	施設分類ごとの現状、課題と個別方針	8
1.	庁舎等行政関連施設	8
2.	子育て・福祉支援施設	10
3.	住宅施設	11
4.	産業関連施設	12
5.	社会教育・スポーツ施設	14
6.	各コミュニティ・集会所	16
7.	学校教育関連施設	18
8.	その他	20

I 計画の目的等

1. 背景と目的

大樹町では、人口減少に伴う税収減や公共施設利用者の減少、少子高齢化による社会保障関係費の増大等により、公共施設等の維持管理に充てられる財源が限られ、現在保有する施設を将来にわたり維持し続けることは困難になります。

そのため、全ての公共施設等の状況を把握し、経営的な視点に基づき、更新、複合化等の適正化及び長寿命化を計画的に行うことで、財政負担を軽減・平準化するとともに、社会情勢の変化を考慮しながら、公共施設等を効率的かつ適正に管理するための基本方針を定めた「大樹町公共施設等総合管理計画」（以下、「総合管理計画」という。）を平成 28 年（2016 年）に策定しました。

「大樹町公共施設等個別施設計画」（以下、「本計画」という。）は、総合管理計画で定めた方針・目標に基づき、個別の施設状況に応じた対応方針を定め、公共施設等によるサービスを将来にわたり持続的に提供することを目的とします。

2. 計画期間

本計画の計画期間は、令和 5（2023）年度から令和 7（2025）年度の 2 年間とし、総合管理計画の計画期間（平成 28（2016）年度から令和 7（2025）年度までの 10 年間）と整合性を図るものとします。

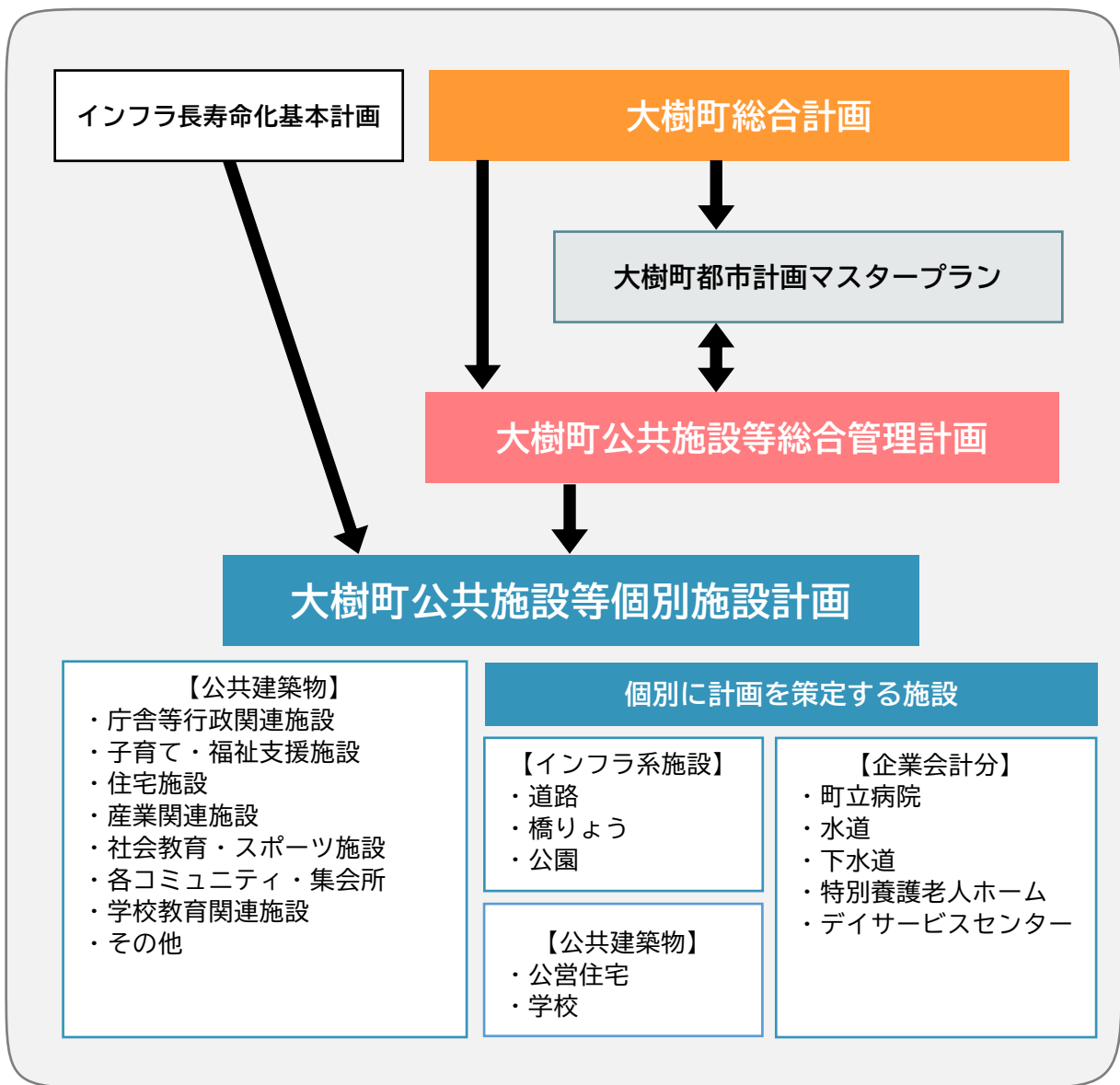
なお、計画期間中において、本町の基本計画である「大樹町総合計画」や総合管理計画など上位計画の改訂や国の関連施策の動向、取組状況の進捗や社会情勢等の変化に応じ、適宜、見直しを行います。

3. 計画の位置づけ

本計画は、国の「インフラ長寿命化基本計画」（平成 25 年 11 月 25 日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定）の公共建築物に係る個別施設計画及び総合管理計画で必要に応じて施設ごとに策定するとして個別計画として位置付けるもの（図表 1）です。

また、本計画の策定にあたっては、町の総合計画や都市計画マスタープランなどの上位・関連計画との整合性を図り策定及び更新を行います。

図表 1 計画の位置づけ



Ⅱ 対象施設

本計画では、総合管理計画で対象とした施設に加え、総合管理計画を策定した平成 28（2016）年度以降から令和 5（2023）年度末までに新たに整備等した施設及び本町で計画策定を行うこととされた施設を含めた計 67 施設（図表 2）を対象とし、個別に計画を策定（予定を含む）した施設等（図表 3）や普通財産として管理する住宅、公衆トイレ・簡易休憩場所・公園施設内の四阿・車庫・倉庫・物置等の小規模施設は対象外とします。

なお、本計画策定後、新たに整備した施設については、総合管理計画の改訂に併せて対象施設として追加します。

図表 2 対象施設の一覧と主要建築物の概要

施設分類	No.	施設名	建築年度	経過年数	構造	総延床面積 (㎡)
庁舎等行政関連施設	1-1	役場庁舎	2021	2	RC	2,947.6
	1-2	スマート街区	2021	2	RC	111.1
	1-3	消防庁舎	1999	24	SRC	1,843.0
	1-4	石坂消防会館	1994	29	S	126.0
	1-5	生花消防会館	1989	34	S	81.0
	1-6	尾田消防会館	1986	37	S	174.0
子育て・福祉支援施設	2-1	大樹町歯科診療所	1981	42	W	253.5
	2-2	福祉センター	1970	53	RC	1,131.7
	2-3	南十勝こども発達支援センター	1981	41	S	537.8
	2-4	高齢者保健福祉推進センター	1998	25	RC	1,418.4
	2-5	尾田認定こども園	1995	28	W	244.6
住宅施設	3-1	ワーキングステイ住宅	1975	48	W	63.1
	3-2	農業担い手単身者住宅	2000	23	W	395.3
産業関連施設	4-1	南十勝酪農ヘルパー組合事務所兼寮	1979	44	W	335.3
	4-2	学童農業研修センター	1982	41	RC	826.0
	4-3	晩成温泉	1980	43	RC	989.5
	4-4	地場産品研究センター	1990	33	RC	303.0
	4-5	光地園牧場	1973	50	W	279.7
	4-6	晩成牧場	1987	36	W	58.3
社会教育・スポーツ施設	5-1	郷土資料館	1932	91	W	736.3
	5-2	図書館	1975	48	S	1,362.2
	5-3	B & G 海洋センター	1981	42	S	1,214.1
	5-4	武道館	1984	39	S	934.2
	5-5	高齢者健康増進センター	1991	32	S	666.5
	5-6	生涯学習センター	1998	25	RC	4,963.7

大樹町公共施設等個別施設計画

施設分類	No.	施設名	建築 年度	経過 年数	構造	総延床面積 (㎡)
各コミュニティ・集会所	6-1	尾田地域コミュニティセンター	1993	30	RC	1,793.9
	6-2	中島地域コミュニティセンター	1990	33	S	699.5
	6-3	歴舟地域コミュニティセンター	1997	26	RC	1,177.3
	6-4	開進福祉ホーム	1982	41	W	112.6
	6-5	上中島福祉センター	1982	41	W	95.7
	6-6	南町行政区会館	1996	27	W	60.8
	6-7	晩成行政区会館	2020	3	W	153.4
	6-8	美成福祉ホーム	1973	50	W	120.3
	6-9	拓北福祉ホーム	1974	49	W	107.8
	6-10	豊里福祉ホーム	1974	49	W	107.8
	6-11	拓進福祉ホーム	1974	49	W	107.8
	6-12	大光福祉ホーム	1975	48	W	107.7
	6-13	相川福祉ホーム	1975	48	W	107.8
	6-14	日方福祉ホーム	1977	46	W	113.0
	6-15	振別福祉ホーム	1978	45	W	112.6
	6-16	生花行政区会館	2021	2	W	175.0
	6-17	芽武行政区会館	1979	44	W	95.5
	6-18	大和行政区会館	1979	44	W	85.8
	6-19	中大樹行政区会館	1979	44	W	95.7
	6-20	北大樹会館	1973	50	RC	226.0
	6-21	東和福祉ホーム	1979	44	W	112.6
	6-22	萌和行政区会館	1979	44	W	100.0
	6-23	松山・下大樹行政区会館	1980	43	W	95.5
	6-24	更生老人憩いの家	1983	40	W	85.9
	6-25	上大樹行政区会館	1979	44	W	70.5
	6-26	旭行政区会館	2011	12	W	176.0
	6-27	浜大樹行政区会館	2011	12	W	176.0
	6-28	勤労者センター	1974	49	W	382.5
	6-29	老人と母子の家	1972	51	W	304.2
	6-30	石坂行政区会館	1993	30	W	244.6
学校教育関連施設	7-1	学校給食センター	2001	22	RC	853.9
	7-2	大樹小学校教職員住宅	1988	35	W	63.6
	7-3	大樹中学校教職員住宅	2011	12	W	104.3
	7-4	教職員単身者住宅	2000	23	W	395.3
その他	8-1	旧歴舟中学校	1951	72	W	488.8
	8-2	旧大樹駅舎	1966	57	S	163.3
	8-3	旧給食センター	1968	55	S	394.5
	8-4	旧尾田小学校	1972	51	RC	1,009.7
	8-5	旧尾田児童館	1974	49	W	454.5

施設分類	No.	施設名	建築 年度	経過 年数	構造	総延床面積 (㎡)
その他	8-6	北海道スペースポート	2013	10	W	154.9
	8-7	公衆浴場	1981	41	S	385.8

図表3 個別に計画を策定している施設等

施設分類	施設名等	計画名	策定（改定）年度
住宅施設	公営住宅	大樹町公営住宅等長寿命化計画	令和4（2021）年3月
子育て・ 福祉支援施設	大樹町立国民健康保険病院	大樹町立国民健康保険病院事業経営戦略	令和6（2024）年3月
	特別養護老人ホーム	大樹町介護サービス事業経営戦略（仮称）	令和6（2024）年以降予定
	デイサービスセンター	大樹町介護サービス事業経営戦略（仮称）	令和6（2024）年以降予定
学校教育 関連施設	大樹小学校	大樹町学校施設長寿命化計画	令和5（2023）年2月
	大樹中学校	大樹町学校施設長寿命化計画	令和5（2023）年2月
インフラ系施設	町道	—	令和6（2024）年以降予定
	橋梁	大樹町橋梁長寿命化修繕計画	令和5（2023）年3月
	水道	大樹町水道事業経営戦略	平成29（2017）年3月
	下水道	大樹町下水道事業経営戦略	平成29（2017）年3月
	公園	大樹町みどりの基本計画	令和6（2024）年予定

Ⅲ 計画の基本方針

計画の策定にあたっては、総合管理計画に掲げる基本方針に基づいて、施設の利用実態や今後の需要見通し、経年劣化・損傷等の状況把握のための日常的な巡視、耐震診断等の専門的見地による定期的な点検・診断の結果をもとに施設の必要性や周辺施設の立地状況を考慮した上で整理・検討を行い、将来的な財政負担を踏まえながら、計画期間における施設管理の対策の方針を示すものとします。

対策の方針については、施設の躯体に関わる大規模な改修や耐震補強、建替えによる更新、廃止（除却）についてのみ方針を示すこととし、施設のメンテナンスや維持修繕、設備更新等の計画は見込まないこととしますが、日常的な巡視及び定期的な点検等の実施により、施設状況を常に把握し、安全性や使用感などを十分留意しながら随時必要な修繕・改修を行うことで長寿命化を図っていきます。

併せて、令和3（2021）年3月に宣言した「ゼロカーボンシティ」の実現に向けて、全公共施設等の省エネルギー化改修やLED照明等の導入など、随時、脱炭素化のための改修を実施していきます。

なお、本計画の対象外とした施設については、日常的な巡視及び定期的な点検等の実施により施設状況を常に把握し、安全面などに十分留意しながら随時必要な修繕・改修を行い、長寿命化及び脱炭素化を図っていく事を全体的な方針とします。

VI 施設分類ごとの現状、課題と個別方針

1. 庁舎等行政関連施設

No.	施設名	建築物（棟）名	建築年度	経過年数	法定耐用年数	構造	延床面積（㎡）	耐震性能	個別方針
1-1	役場庁舎		2021	2	50	RC	2,947.6	新耐震	適切な維持管理
1-2	スマート街区	エネルギー棟	2021	2	50	RC	111.1	新耐震	適切な維持管理
		太陽光発電所	2021	2	9	—	—	—	適切な維持管理
1-3	消防庁舎		1999	24	50	SRC	1,843.0	新耐震	適切な維持管理
1-4	石坂消防会館		1994	29	31	S	126.0	新耐震	適切な維持管理
1-5	生花消防会館		1989	34	31	S	81.0	新耐震	適切な維持管理
1-6	尾田消防会館		1986	37	31	S	174.0	新耐震	適切な維持管理

①現状と課題

役場庁舎は旧庁舎が新耐震基準を満たしておらず震度6以上の地震で倒壊する危険性があったため、令和3（2021）年度に改築しました。

また、その改築に併せて木質バイオマスと太陽光発電等を活用したスマート街区を構築し、役場庁舎を含めた近隣施設で構成する街区内に電力や熱源の供給・一元管理するネットワークを整備することで脱炭素化及び再生可能エネルギー地産地消化を図っています。

消防庁舎は、定期的な点検・修繕を実施しており、施設全体で目立った老朽化は見られませんが、既存設備については耐用年数や劣化状況によって更新する必要があります。

各消防会館については、各地区の防火・防災活動拠点として位置付けられていますが、施設の老朽化に伴う修繕が発生している状況にあります。

②今後の方針及び計画

役場庁舎及びスマート街区は改築・新設の施設のため日常的な巡視・定期的な点検の実施により全体状況を常に把握し、適切な修繕等を行います。また、中長期的な管理・修繕計画を作成し設備等の修繕・更新を計画的に行うことで施設の長寿命化に努めます。

消防庁舎については、適切な維持管理のもと、施設の法定耐用年数や設備の老朽化を鑑みた改修・長寿命化を図ります。

各消防会館は、法定耐用年数を迎えている施設もあり老朽化が進んでいることから、適切に維持管理しつつ長寿命化を図ります。

2. 子育て・福祉支援施設

No.	施設名	建築物（棟）名	建築年度	経過年数	法定耐用年数	構造	延床面積（㎡）	耐震性能	個別方針
2-1	大樹町歯科診療所		1981	42	24	W	253.5	旧耐震	適切な維持管理
2-2	福祉センター		1970	53	50	RC	1,131.7	旧耐震	あり方の検討
2-3	南十勝子ども発達支援センター		1981	41	38	S	537.8	旧耐震	適切な維持管理
2-4	高齢者保健福祉推進センター		1998	25	50	RC	1,418.4	新耐震	適切な維持管理
2-5	尾田認定こども園		1995	28	22	W	244.6	新耐震	あり方の検討

①現状と課題

高齢者保健福祉推進センターは町民の健康保持及び増進を図る拠点施設となっており、集団検診などの保健事業や健康増進室として利用されています。施設全体で目立った老朽化は見られませんが、既存設備については耐用年数や劣化状況によって更新する必要があります。また、冷房設備と公衆無線 LAN 設備が未設置であるため、利用者の利便性を向上させるため設置を検討する必要があります。

その他の施設については、法定耐用年数を超えて使用しており、劣化や損傷の状態に応じた修繕が発生している状況です。

②今後の方針及び計画

高齢者保健福祉推進センターについては、日常的な巡視・定期的な点検の実施により全体状況を常に把握し、適切な維持管理を行いつつ、既存設備の状態に応じた更新を行い、長寿命化を図ります。

その他の施設は必要最小限の修繕により維持管理を行いつつ、各施設の法定耐用年数や利用動向、必要性を鑑み、今後のあり方を検討していきます。

3. 住宅施設

No.	施設名	建築物（棟）名	建築年度	経過年数	法定耐用年数	構造	延床面積（㎡）	耐震性能	個別方針
3-1	ワーキングステイ住宅		1975	48	22	W	63.1	旧耐震	適切な維持管理
3-2	農業担い手単身者住宅		2000	23	22	W	395.3	新耐震	適切な維持管理

①現状と課題

両住宅とも法定耐用年数を経過し、劣化による修繕が発生している状況である。

②今後の方針及び計画

日常的な巡視・定期的な点検の実施により全体状況を常に把握し、安全面などに十分留意しながら随時必要な修繕を行い維持管理していきます。

4. 産業関連施設

No.	施設名	建築物（棟）名	建築年度	経過年数	法定耐用年数	構造	延床面積（㎡）	耐震性能	個別方針
4-1	南十勝酪農ヘルパ―組合事務所兼寮		1979	44	24	W	335.3	旧耐震	適切な維持管理
4-2	学童農業研修センター		1982	41	50	RC	826.0	新耐震	長寿命化改修
4-3	晩成温泉	本館	1980	43	50	RC	989.5	旧耐震	長寿命化改修
		新浴室	1996	26	47	RC	420.9	新耐震	長寿命化改修
		浴室渡廊下	1996	26	22	W	70.0	新耐震	長寿命化改修
		職員住宅	1984	39	22	W	132.3	新耐震	適切な維持管理
		コテージ	2002	21	22	W	78.6	新耐震	適切な維持管理
		厨房	2002	21	20	W	67.0	新耐震	適切な維持管理
4-4	地場産品研究センター		1990	33	38	RC	303.0	新耐震	適切な維持管理
4-5	光地園牧場	看視舎 A	1973	50	24	W	279.7	旧耐震	適切な維持管理
		看視舎 B	1974	49	24	W	67.8	旧耐震	適切な維持管理
		看視舎 C	1976	47	24	W	124.7	旧耐震	適切な維持管理
		看視舎 C	1975	48	24	W	124.7	旧耐震	適切な維持管理
		看視舎 D 休憩所	1976	47	24	W	13.0	旧耐震	適切な維持管理
		看視舎 D 休憩所	1976	47	24	W	13.0	旧耐震	適切な維持管理
		看視舎 D 休憩所	1976	47	24	W	13.0	旧耐震	適切な維持管理
		看視舎 D 休憩所	1976	47	24	W	13.0	旧耐震	適切な維持管理
		入牧受付場	1993	30	24	W	19.4	新耐震	適切な維持管理
		農機具格納庫	1973	50	31	S	118.2	旧耐震	適切な維持管理
		農機具格納庫	1976	47	31	S	118.2	旧耐震	適切な維持管理
		機械格納庫	2003	20	15	W	194.4	新耐震	適切な維持管理
		避難舎・飼料貯蔵施設	1976	47	31	S	1,675.9	旧耐震	適切な維持管理
		乾牧草収納庫	1977	46	31	S	242.9	旧耐震	適切な維持管理
		乾燥庫	2001	22	31	S	291.6	新耐震	適切な維持管理
		堆肥舎	2003	20	31	S	2,610.0	新耐震	適切な維持管理
		衛生舎	1975	48	24	W	85.1	旧耐震	適切な維持管理
育成牛舎	1995	28	31	S	116.6	新耐震	適切な維持管理		

No.	施設名	建築物（棟）名	建築年度	経過年数	法定耐用年数	構造	延床面積（㎡）	耐震性能	個別方針
4-5	光地園牧場	育成牛舎	1997	25	17	W	499.0	新耐震	適切な維持管理
		育成牛舎	1998	25	17	W	499.0	新耐震	適切な維持管理
		育成牛舎	2000	23	17	W	499.0	新耐震	適切な維持管理
		育成牛舎	2002	21	17	W	499.0	新耐震	適切な維持管理
		育成牛舎	2004	19	31	S	964.4	新耐震	適切な維持管理
4-6	晩成牧場	看視舎	1987	36	24	W	58.3	新耐震	適切な維持管理
		物置	1991	32	24	W	19.4	新耐震	適切な維持管理
		第2 牧場物置	1988	35	15	W	6.5	新耐震	適切な維持管理
		看視舎	1989	34	24	W	108.5	新耐震	適切な維持管理

①現状と課題

南十勝酪農ヘルパー組合事務所兼寮は法定耐用年数を超えて使用しており、劣化や損傷の状態に応じた修繕が発生している状況です。

晩成温泉及び学童農業研修センターは、宿泊温泉施設として指定管理者制度により管理運営しています。新浴室以外の建築物については、概ね法定耐用年数を迎えており、劣化や破損に応じた小規模修繕を随時行っている状況です。

地場産品研究センターは地場産物の付加価値追及と高度利用を図るための試作研究施設として設置されていますが、施設備品の経年劣化による破損や利用者の減少が進んでおり、最小限の修繕を行い維持管理している状況です。

光地園牧場と晩成牧場については、法定耐用年数を大幅に超えて使用している施設も多くありますが、日常的な巡視を実施し劣化や破損に応じた修繕を行っています。

②今後の方針及び計画

晩成温泉及び学童農業研修センターについては、今後も多くの利用者が見込まれることから、安全面などについても十分に留意しつつ適正な維持管理のもと改修等を行い、長寿命化を図ります。

その他の施設は必要最小限の修繕により維持管理を行いつつ、人口動態や産業構造の変化、利用ニーズに合わせて、今後のあり方を検討します。

5. 社会教育・スポーツ施設

No.	施設名	建築物（棟）名	建築年度	経過年数	法定耐用年数	構造	延床面積（㎡）	耐震性能	個別方針
5-1	郷土資料館	本館	1932	91	24	W	736.3	旧耐震	あり方の検討
		屋体ボイラー棟	1979	44	34	CB	5.3	旧耐震	あり方の検討
		屋体	1967	56	38	S	330.0	旧耐震	あり方の検討
		渡廊下	1969	53	24	W	129.5	旧耐震	あり方の検討
		物置	1993	30	15	W	38.9	新耐震	あり方の検討
		石油保管庫	1975	48	34	CB	2.9	旧耐震	あり方の検討
5-2	図書館		1975	48	38	S	1,362.2	旧耐震	あり方の検討
5-3	B & G 海洋センター	体育館	1981	42	34	S	1,214.1	旧耐震	適切な維持管理
		プール	2022	1	50	SRC	804.6	新耐震	適切な維持管理
		艇庫	1989	34	31	S	628.1	新耐震	適切な維持管理
5-4	武道館		1984	39	34	S	934.2	新耐震	適切な維持管理
5-5	高齢者健康増進センター		1991	32	38	S	666.5	新耐震	適切な維持管理
5-6	生涯学習センター		1998	25	50	RC	4,963.7	新耐震	大規模改修

①現状と課題

郷土資料館は、大樹町開拓時や砂金採集に関する資料等を展示していますが、法定耐用年数を大幅に超えて使用しているため、施設全体の老朽化が著しい状況です。

図書館については、耐震強度不足のため使用しておらず、生涯学習センターの一部を使用し運営しています。

B & G 海洋センターは、法定耐用年数の経過とともに老朽化がみられ、外壁等の一部については大規模修繕を行っており、今後は既存設備の更新が求められています。

また、プールについては、老朽化や躯体浸食が著しく、安全性の問題等により令和4（2022）年度に移転改築を行いました。

生涯学習センターについては建築後25年が経過しており、経年劣化による小規模修繕のみならず既存設備の不具合等による大規模修繕も発生している状況です。

②今後の方針及び計画

図書館については、耐震強度不足により生涯学習センターの一部を使用して運営している状況であるため、早急に今後のあり方を検討し、改築もしくは他施設への移転・複合化を図ります。

生涯学習センターは、施設全体の状況や利用者ニーズ、他施設との複合化の可能性等を踏まえた今後あり方を検討し、早急に既存設備の更新や大規模改修等を行います。

その他の施設については、長寿命化を柱として施設の維持管理を行いつつ、老朽化の状況と利用者ニーズを考慮し、今後のあり方を検討します。

6. 各コミュニティ・集会所

No.	施設名	建築物（棟）名	建築年度	経過年数	法定耐用年数	構造	延床面積（㎡）	耐震性能	個別方針
6-1	尾田地域コミュニティセンター	本館	1993	30	50	RC	1,793.9	新耐震	適切な維持管理
		屋内運動場	1989	34	34	S	850.6	新耐震	適切な維持管理
		屋外便所	1994	29	15	W	4.6	新耐震	適切な維持管理
		物置	1994	29	15	W	38.9	新耐震	適切な維持管理
		物置	1974	49	15	W	19.4	旧耐震	適切な維持管理
		スクールバス車庫	1972	50	17	W	77.8	旧耐震	適切な維持管理
		自転車小屋	1994	29	31	S	33.6	新耐震	適切な維持管理
		石油保管庫	1975	48	34	CB	2.9	旧耐震	適切な維持管理
6-2	中島地域コミュニティセンター	本館	1992	31	50	RC	1,340.1	新耐震	適切な維持管理
		屋内運動場	1990	33	34	S	699.5	新耐震	適切な維持管理
		屋外便所	1993	30	15	W	4.6	新耐震	適切な維持管理
		物置	1993	30	15	W	45.0	新耐震	適切な維持管理
		物置	1979	44	15	W	19.4	旧耐震	適切な維持管理
		自転車小屋	1974	49	15	W	26.7	旧耐震	適切な維持管理
		自転車小屋	1993	30	31	S	28.0	新耐震	適切な維持管理
		石油保管庫	1975	48	34	CB	2.9	旧耐震	適切な維持管理
6-3	歴舟地域コミュニティセンター	本館	1997	26	50	RC	1,177.3	新耐震	適切な維持管理
		屋内運動場	1991	32	34	S	699.5	新耐震	適切な維持管理
		物置	1992	31	24	W	19.4	新耐震	適切な維持管理
6-4	開進福祉ホーム	1982	41	24	W	112.6	新耐震	適切な維持管理	
6-5	上中島福祉センター	1982	41	24	W	95.7	新耐震	適切な維持管理	
6-6	南町行政区会館	1996	27	24	W	60.8	新耐震	適切な維持管理	
6-7	晩成行政区会館	2020	3	24	W	153.4	新耐震	適切な維持管理	
6-8	美成福祉ホーム	1973	50	24	W	120.3	旧耐震	適切な維持管理	
6-9	拓北福祉ホーム	1974	49	24	W	107.8	旧耐震	適切な維持管理	
6-10	豊里福祉ホーム	1974	49	24	W	107.8	旧耐震	適切な維持管理	
6-11	拓進福祉ホーム	1974	49	24	W	107.8	旧耐震	適切な維持管理	

No.	施設名	建築物（棟）名	建築年度	経過年数	法定耐用年数	構造	延床面積(m ²)	耐震性能	個別方針
6-12	大光福祉ホーム		1975	48	24	W	107.7	旧耐震	適切な維持管理
6-13	相川福祉ホーム		1975	48	24	W	107.8	旧耐震	適切な維持管理
6-14	日方福祉ホーム		1977	46	24	W	113.0	旧耐震	適切な維持管理
6-15	振別福祉ホーム		1978	45	24	W	112.6	旧耐震	適切な維持管理
6-16	生花行政区会館		2021	2	24	W	175.0	新耐震	適切な維持管理
6-17	芽武行政区会館		1979	44	24	W	95.5	旧耐震	適切な維持管理
6-18	大和行政区会館		1979	44	24	W	85.8	旧耐震	適切な維持管理
6-19	中大樹行政区会館		1979	44	24	W	95.7	旧耐震	適切な維持管理
6-20	北大樹会館		1973	50	50	RC	226.0	旧耐震	適切な維持管理
6-21	東和福祉ホーム		1979	44	24	W	112.6	旧耐震	適切な維持管理
6-22	萌和行政区会館	本館	1979	44	24	W	100.0	旧耐震	適切な維持管理
		屋内運動場	1963	60	22	W	169.3	旧耐震	適切な維持管理
6-23	松山・下大樹行政区会館		1980	43	24	W	95.5	旧耐震	適切な維持管理
6-24	更生老人憩いの家		1983	40	24	W	85.9	新耐震	適切な維持管理
6-25	上大樹行政区会館		1979	44	24	W	70.5	旧耐震	適切な維持管理
6-26	旭行政区会館		2011	12	24	W	176.0	新耐震	適切な維持管理
6-27	浜大樹行政区会館		2011	12	24	W	176.0	新耐震	適切な維持管理
6-28	勤労者センター		1974	49	24	W	382.5	旧耐震	適切な維持管理
6-29	老人と母子の家		1972	51	24	W	304.2	旧耐震	適切な維持管理
6-30	石坂行政区会館		1993	30	24	W	244.6	新耐震	適切な維持管理

①現状と課題

各コミュニティ・集会所については、地域の自治活動や地域住民の交流の場として利活用されているところですが、法定耐用年数を超えている施設が多く、毎年小規模修繕を行っている状況です。

②今後の方針及び計画

可能な限り既存の施設の維持管理に努め、老朽化の状況と利用状況、住民ニーズに応じて長寿命化を柱に建て替えや統廃合、複合化等を検討していきます。

7. 学校教育関連施設

No.	施設名	建築物（棟）名	建築年度	経過年数	法定耐用年数	構造	延床面積(m ²)	耐震性能	個別方針
7-1	学校給食センター	本館	2001	22	50	RC	853.9	新耐震	適切な維持管理
		車庫	2001	22	31	S	72.4	新耐震	適切な維持管理
		物置	2001	22	31	S	11.3	新耐震	適切な維持管理
7-2	大樹小学校教職員住宅	1号	1988	35	22	W	63.6	新耐震	適切な維持管理
		2号	1991	32	22	W	63.6	新耐震	適切な維持管理
		3号	1993	30	22	W	63.6	新耐震	適切な維持管理
		4号	1993	30	22	W	63.6	新耐震	適切な維持管理
		6号	1988	35	22	W	63.6	新耐震	適切な維持管理
		7号	1997	26	22	W	69.0	新耐震	適切な維持管理
		8号	1997	26	22	W	69.0	新耐震	適切な維持管理
		10号	1999	24	22	W	69.0	新耐震	適切な維持管理
		11号	2012	11	22	W	108.1	新耐震	適切な維持管理
		12号	2012	11	22	W	108.1	新耐震	適切な維持管理
7-3	大樹中学校教職員住宅	140号	2011	12	22	W	104.3	新耐震	適切な維持管理
		141号	2011	12	22	W	104.3	新耐震	適切な維持管理
		142号	1979	44	22	W	65.2	旧耐震	適切な維持管理
		149号	1989	34	22	W	63.6	新耐震	適切な維持管理
		150号	1990	33	22	W	63.6	新耐震	適切な維持管理
		151号	1990	33	22	W	63.6	新耐震	適切な維持管理
		152号	1991	32	22	W	63.6	新耐震	適切な維持管理
		153号	1991	32	22	W	63.6	新耐震	適切な維持管理
		152号	1991	32	22	W	63.6	新耐震	適切な維持管理
		154号	1992	31	22	W	63.6	新耐震	適切な維持管理
		155号	1993	30	22	W	63.6	新耐震	適切な維持管理
7-4	教職員単身者住宅		2000	23	22	W	395.3	新耐震	適切な維持管理

①現状と課題

学校給食センターは町内の小中高等学校の児童・生徒等の給食調理、配送までの業務を担い、安心・安全な学校給食の提供を行っています。建築後 22 年を経過しており、建物の躯体は概ね健全な状態であるものの、給排水設備や電気設備、調理用設備の更新が求められています。

教職員住宅は転任の多い教職員の福利厚生の一環として安定的かつ良好な住居を確保するため整備していますが、法定耐用年数を超過して使用している住宅も多く、既存設備の故障による更新を随時行っている状況です。

②今後の方針及び計画

学校給食センターは、今後も安定的に学校給食を提供する環境・体制を整える必要があるため、現状維持を基本としながらも日常的な巡視と定期的な点検を怠らず、随時必要な修繕や改修、設備更新を行っていきます。

教職員住宅については、人口動向に留意し、修繕や改修、解体、売却等も踏まえ更新時期の分散化を図りつつ、維持管理を行っていきます。

8. その他

No.	施設名	建築物（棟）名	建築年度	経過年数	法定耐用年数	構造	延床面積(m ²)	耐震性能	個別方針
8-1	旧歴舟中学校	校舎	1951	72	22	W	488.8	旧耐震	機能廃止・除却
		屋体	1970	53	22	W	233.3	旧耐震	機能廃止・除却
8-2	旧大樹駅舎		1966	57	38	S	163.3	旧耐震	適切な維持管理
8-3	旧給食センター	本館	1968	55	31	S	394.5	旧耐震	適切な維持管理
		車庫	1968	55	17	W	60.3	旧耐震	適切な維持管理
8-4	旧尾田小学校	校舎	1971	52	50	RC	459.3	旧耐震	機能廃止・除却
		校舎	1972	51	50	RC	1,009.7	旧耐震	機能廃止・除却
		渡廊下	1973	50	34	S	40.1	旧耐震	機能廃止・除却
		屋体	1965	58	34	S	346.2	旧耐震	機能廃止・除却
		屋体ボイラー室	1979	44	34	CB	5.3	旧耐震	機能廃止・除却
		物置	1974	49	15	W	38.9	旧耐震	機能廃止・除却
		屋外便所	1992	31	15	W	4.6	新耐震	機能廃止・除却
8-5	旧尾田児童館	本館	1974	49	22	W	454.5	旧耐震	適切な維持管理
		物置	1994	29	15	W	38.9	新耐震	適切な維持管理
8-6	北海道スペースポート	宇宙交流センターSORA	2013	10	24	W	154.9	新耐震	適切な維持管理
		第1格納庫	1994	29	31	S	240.0	新耐震	適切な維持管理
		第2格納庫	2020	3	31	S	201.8	新耐震	適切な維持管理
8-7	公衆浴場		1981	41	34	S	385.8	旧耐震	あり方の検討

①現状と課題

北海道スペースポートは、「宇宙のまちづくり」を推進する中心施設であり、ロケット射場の整備や滑走路の延伸など機能拡充を図っています。

公衆浴場については、経年劣化による破損や既存設備の不具合等により毎年修繕を行っている状況です。

その他の施設は、倉庫や作業場として貸し付けている物件もあり、必要最低限の維持管理を行っています。

②今後の方針及び計画

北海道スペースポートは、今後の財政状況を考慮し財源の見通しを立てた上で、更なる機能拡充に向けた検討を進めます。

公衆浴場やその他の施設については、法定耐用年数を大幅に超えている建築物もあり、貸付等使用見込みのない施設については解体を進めていきます。また、現在使用されている施設については、老朽化、住民ニーズ、代替施設の有無などを踏まえ、今後の施設のあり方を検討します。